

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部部长 成 田 宜 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号  
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6872-1001

【事務連絡者氏名】 東京支社長 長 野 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	245,414	257,864	329,758
経常利益	(百万円)	40,939	53,055	54,960
四半期(当期)純利益	(百万円)	25,470	29,781	32,704
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	41,947	43,372	44,028
純資産額	(百万円)	304,812	337,296	302,793
総資産額	(百万円)	454,244	472,926	458,148
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	117.02	136.85	150.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.6	70.8	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	37,416	18,849	54,697
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46,181	13,907	61,148
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,178	18,307	24,123
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	67,399	58,113	68,966

回次		第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.93	61.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の内容を追加しました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 法的規制等について

当社グループは、事業を遂行するうえで各種の法令・規制等の適用を受けていますが、これらに変更された場合や見解の相違があった場合、また予測できない新たな法令・規制等が設けられた場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは継続的なコンプライアンスの実践に努めていますが、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期における世界経済は、中国においては輸出が緩やかに拡大しているものの内需は伸び悩み、特に不動産市況の冷え込みにより景気減速感が強まりました。米国においては景気拡大基調が持続しており、企業業績は堅調で雇用環境も回復し、金融政策では量的緩和政策の終了に踏み切りました。一方、欧州においては内需の伸び悩みにより低成長が続く、原油価格の下落によるロシア経済の減速が欧州の景気後退懸念を一層、高めました。わが国経済におきましては10月末の追加金融緩和政策の発表以降、金融市場では急激な円安、株高が進行し、ドル円相場は7年ぶりに120円台まで下落しました。これにより輸入原材料コストの上昇による物価上昇をもたらす一方で、輸出企業においては企業収益を一層、押し上げる状況となりました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、世界の自動車販売は米国や中国市場で堅調に伸びており、また欧州でも西欧市場を中心に需要が堅調となりました。わが国におきましては消費税率引き上げ後の低迷が続いていますが、低価格で燃費性能が高く維持管理費が安い軽自動車の販売が高水準となりました。

また半導体業界では、パソコン需要が低迷する一方で世界的にスマートフォンが急速に普及しており、半導体チップメーカーや携帯電話機メーカーにおいて価格競争が激化し低価格化が進みました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,578億64百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は465億72百万円（前年同期比25.5%増）、経常利益は530億55百万円（前年同期比29.6%増）となり、四半期純利益は297億81百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

セグメントの業績

セグメントの名称	売上高(百万円)	営業利益又は営業損失( ) (百万円)
自動車関連	217,338	51,306
テクニカルセラミックス関連	37,151	4,757
半導体関連	21,452	5,360
セラミック関連	15,699	603
その他	3,374	23
合計	257,864	46,572

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

<自動車関連>

当事業は、北米や新興国市場における自動車販売が好調で、また欧州市場でも回復基調が見られたことに加え、為替相場での円安進行も追い風となり、売上高が堅調に推移しました。また現在、堅調な需要に対応すべく国内、海外にて生産工場の立上げを進め、増産体制を構築中です。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,173億38百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は513億6百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、為替相場での円安効果があったものの、パソコンCPU用ICパッケージは協業先への商権譲渡により売上高が減少し、また携帯電話用ICパッケージにおいても売上高が伸び悩みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は214億52百万円（前年同期比17.5%減）、営業損失は53億60百万円（前年同期は53億22百万円の営業損失）となりました。

セラミック関連

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、主に欧州や東南アジアを中心に堅調に推移しました。また産業機器製品の出荷も堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は156億99百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は6億3百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

<その他>

その他の事業については、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は33億74百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は23百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)	増減
流動資産 (百万円)	269,209	263,975	5,234
固定資産 (百万円)	188,938	208,951	20,012
資産 合計 (百万円)	458,148	472,926	14,777
流動負債 (百万円)	81,660	72,616	9,044
固定負債 (百万円)	73,694	63,013	10,680
負債 合計 (百万円)	155,354	135,629	19,725
純資産 (百万円)	302,793	337,296	34,503
負債純資産 合計 (百万円)	458,148	472,926	14,777

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末比147億77百万円増加の4,729億26百万円となりました。これは、主として有形固定資産の増加によります。

負債は、前連結会計年度末比197億25百万円減少の1,356億29百万円となりました。これは、主として社債の償還及び未払法人税等の減少によります。

純資産は、主として利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比345億3百万円増加の3,372億96百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,416	18,849
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,181	13,907
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,178	18,307
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	67,399	58,113

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比185億67百万円減少の188億49百万円となりました。主として法人税等の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比322億74百万円減少の139億7百万円となりました。主として有価証券の取得による支出が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、183億7百万円となりました（前年同期は241億78百万円の収入）。主として社債の償還によるものです。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額25億12百万円を加えた純額で108億53百万円減少し、581億13百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、本社機構である技術開発本部、新規事業推進本部、S O F Cプロジェクト及び各事業部技術部を主体として、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。セグメント別の主な活動としては、自動車関連では四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグや各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の開発や燃料電池自動車等、新たな自動車技術の動きへの対応に取り組んでいます。一方、テクニカルセラミックス関連においては、半導体関連では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージの開発、セラミック関連ではセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額154億84百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は34億円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	223,544,820	223,544,820		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		223,544		47,869		54,824

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,920,600		単元株式数は100株です。
	(相互保有株式) 普通株式 140,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,347,900	2,173,479	同上
単元未満株式	普通株式 135,820		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		2,173,479	

(注) 単元未満株式には、自己株式32株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分3株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	5,920,600		5,920,600	2.65
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		140,500	140,500	0.06
計		5,920,600	140,500	6,061,100	2.71

(注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

- 2 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、5,920,904株です。  
また、当第3四半期会計期間末の相互保有株式数は、141,381株です。

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 常務執行役員	自動車関連事業本部副事業本部長兼営業本部本部長、同事業本部戦略企画部担当	小 磯 英 之	平成26年9月29日

(2) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	全事業部営業統括、 経営企画部統括	代表取締役 取締役社長 社長執行役員	経営企画部統括	尾 堂 真 一	平成26年9月29日
取締役 副社長執行役員	自動車関連事業本部 事業本部長兼営業本 部本部長、テクニカ ルセラミックス関連 事業本部事業本部長	取締役 副社長執行役員	自動車関連事業本部事 業本部長、テクニカル セラミックス関連事業 本部事業本部長	河 尻 章 吾	平成26年9月29日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	31,508	37,288
受取手形及び売掛金	61,991	1 69,328
有価証券	80,943	55,786
たな卸資産	71,069	78,012
繰延税金資産	12,785	11,522
その他	11,361	12,506
貸倒引当金	449	470
流動資産合計	269,209	263,975
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	48,946	51,631
機械装置及び運搬具（純額）	38,375	56,005
土地	15,147	18,057
建設仮勘定	15,671	12,291
その他（純額）	2,955	3,138
有形固定資産合計	121,095	141,123
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,367	3,126
その他	252	290
無形固定資産合計	3,620	3,416
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	60,837	61,201
繰延税金資産	999	861
その他	2,488	2,453
貸倒引当金	103	104
投資その他の資産合計	64,222	64,411
固定資産合計	188,938	208,951
資産合計	458,148	472,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	23,625	23,832
短期借入金	1,594	1,054
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
リース債務	252	226
未払法人税等	16,410	4,572
繰延税金負債	1	-
その他	29,776	27,930
流動負債合計	81,660	72,616
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	25,000
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	492	352
退職給付に係る負債	23,522	25,054
繰延税金負債	3,459	6,256
その他	1,220	1,351
固定負債合計	73,694	63,013
負債合計	155,354	135,629
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	195,042	216,164
自己株式	7,611	7,639
株主資本合計	290,124	311,219
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21,137	24,800
為替換算調整勘定	6,543	2,539
退職給付に係る調整累計額	4,083	3,702
その他の包括利益累計額合計	10,509	23,637
少数株主持分	2,159	2,439
純資産合計	302,793	337,296
負債純資産合計	458,148	472,926

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	245,414	257,864
売上原価	167,717	166,051
売上総利益	77,697	91,812
販売費及び一般管理費	40,594	45,240
営業利益	37,102	46,572
営業外収益		
受取利息	872	1,140
受取配当金	816	1,030
負ののれん償却額	12	-
持分法による投資利益	367	863
為替差益	2,028	3,059
その他	793	1,472
営業外収益合計	4,890	7,566
営業外費用		
支払利息	375	303
休止固定資産減価償却費	190	143
その他	488	635
営業外費用合計	1,053	1,082
経常利益	40,939	53,055
特別利益		
固定資産売却益	74	62
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	86	62
特別損失		
固定資産処分損	326	364
投資有価証券評価損	-	16
独占禁止法関連損失	-	5,687
特別損失合計	326	6,068
税金等調整前四半期純利益	40,698	47,049
法人税、住民税及び事業税	15,726	14,299
法人税等調整額	726	2,737
法人税等合計	14,999	17,037
少数株主損益調整前四半期純利益	25,698	30,012
少数株主利益	228	230
四半期純利益	25,470	29,781

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,698	30,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,758	3,676
為替換算調整勘定	6,819	8,688
退職給付に係る調整額	-	381
持分法適用会社に対する持分相当額	671	614
その他の包括利益合計	16,248	13,360
四半期包括利益	41,947	43,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,692	42,909
少数株主に係る四半期包括利益	254	463

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,698	47,049
減価償却費	8,364	9,801
のれん償却額	12	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	96	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	102
受取利息及び受取配当金	1,688	2,170
支払利息	375	303
持分法による投資損益(は益)	367	863
固定資産処分損益(は益)	252	302
投資有価証券評価損益(は益)	-	16
売上債権の増減額(は増加)	4,386	2,410
たな卸資産の増減額(は増加)	2,145	1,857
仕入債務の増減額(は減少)	1,786	5,331
その他	418	1,975
小計	44,110	42,762
利息及び配当金の受取額	1,619	1,875
利息の支払額	260	302
法人税等の支払額	8,052	25,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,416	18,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	304	1,206
有価証券の純増減額(は増加)	14,484	11,387
有形固定資産の取得による支出	27,372	28,697
無形固定資産の取得による支出	618	834
投資有価証券の取得による支出	6,537	1,946
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,607	7,100
その他	471	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,181	13,907
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1	705
長期借入れによる収入	5,000	-
社債の発行による収入	24,877	-
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	59	27
配当金の支払額	5,220	7,173
その他	419	401
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,178	18,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,110	2,512
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,524	10,853
現金及び現金同等物の期首残高	49,874	68,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 67,399	1 58,113

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,165百万円増加し、利益剰余金が1,477百万円減少しています。なお、損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	72百万円

- 2 保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員(住宅購入者等)	40百万円	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	35,369 百万円	37,288 百万円
有価証券勘定	69,592	55,786
計	104,962	93,075
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,826	8,282
現金同等物以外の有価証券	31,736	26,680
現金及び現金同等物	67,399	58,113

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,829	13.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,264	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,917	18.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	200,670	25,998	15,781	41,779	242,450	2,964	245,414	-	245,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	200,670	25,998	15,781	41,779	242,450	2,964	245,414	-	245,414
セグメント利益 又は損失( )	41,938	5,322	496	4,826	37,112	9	37,102	-	37,102

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	217,338	21,452	15,699	37,151	254,490	3,374	257,864		257,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	217,338	21,452	15,699	37,151	254,490	3,374	257,864		257,864
セグメント利益 又は損失( )	51,306	5,360	603	4,757	46,549	23	46,572		46,572

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年4月より、テクニカルセラミックス関連事業において、従来、セラミック関連に含めていた産業用セラミック製品のうち、半導体製造装置用製品につきまして、業務効率向上にむけた組織変更を行ったため、セグメント管理区分を見直し、半導体関連へ変更しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	117円02銭	136円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	25,470	29,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	25,470	29,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,652	217,626

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

## 剰余金の配当

平成26年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 3,917百万円

1株当たりの配当額 18円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行っています。

## その他

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

日本特殊陶業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。